

# 本日の特ダネ

新毎  
聞日

介護保険制度の訪問・通所介護で、介護の必要度が最も軽い要支援1～2（軽度者）に対し、市町村が実施する新方式の利用率が、政令市など主要140自治体で約1割にとどまることが毎日新聞の全国調査で明らかになつた。報酬が低いため事業者参入が乏しく、人材育成も進まず、体制が未整備だ。厚生労働省は「助け合う地域づくり」のため新方式を始めたが、財務省は費用を抑え、介護の人材不足に備えるため、訪問・通所介護を使つ全軽度者（約102万人）を新方式に移し、より重度の要介護1～2（約135万人）も移すことを来年度末までに決める案を5月にまとめた。受け皿のない移行は見直しが求められる。（3面にクローズアップ）

政令市、東京23区、中核市など主要140自治体に自治体の利用率は平均13%。今年2、3月、電話で調査・8%。通所介護（同77自治体）は平均11.2%。訪問・介護の直近1カ月あたりの通所介護全体で新方式前の利用率を聞き、新方式に取り組む直前の利用者数で割り「利用率」とした。

## 低報酬介護利用1割

### 軽度者対象 参入乏しく

本紙全国調査

新方式は約3万7000人。従来に比べ報酬は8割に至らず、事業者は1～3割しか参入していない。大手は撤退、中小も受け入れを制限する例があった。利用者の大半は従来報酬の介護を継続して受けている。

新方式の低報酬介護は、

専門職のヘルパーではな

い地域住民が介護する想定

で利用者にはリスクがあ

り、介護事業者は採算が合

わない。利用側、提供側とも

簡単な研修を受けた高齢者人。従来に比べ報酬は8割に至らず、事業者は1～3割しか参入していない。大手は撤退、中小も受け入れを制限する例があった。利用者の大半は従来報酬の介護を継続して受けている。

新方式の低報酬介護は、財務省主計局は「利用率1割は確かに少ないが、（低買物などの生活援助を割り「利用率」と市町村に求めてい

る。【斎藤義彦、稻田佳代】

度の行き詰まりを懸念する

財務省主計局は「利用率1割は確かに少ないが、（低買物などの生活援助を報酬介護に）一斉に移行さ

せる」と市町村に求めてい

る。【斎藤義彦、稻田佳代】

度の行き詰まりを懸念する

財務省主計局は「利用率1割は確かに少ないが、（低買物などの生活援助を報酬介護に）一斉に移行さ

せる」と市町村に求めてい

る。【斎藤義彦、稻田佳代】

度の行き詰まりを懸念する

財務省主計局は「利用率1

割は確かに少ないが、（低

買物などの生活援助を

報酬介護に）一斉に移行さ

せる」と市町村に求めてい

る。【斎藤義彦、稻田佳代】

度の行き詰まりを懸念する

財務省主計局は「利用率1